



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 日本金属株式会社
 コード番号 5491 URL <https://www.nipponkinzoku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 下川 康志
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務部長 (氏名) 丸山 尚之 TEL 03-5765-8105
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	25,894	8.8	852	83.3	817	97.4	553	417.0
2022年3月期第2四半期	23,798	32.2	464	—	414	—	107	△78.6

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 760百万円 (714.1%) 2022年3月期第2四半期 93百万円 (△84.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	82.70	—
2022年3月期第2四半期	15.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	71,096	24,075	33.9	3,596.34
2022年3月期	72,179	23,314	32.3	3,482.66

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 24,075百万円 2022年3月期 23,314百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
 配当予想については、本日（2022年10月31日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	12.0	1,300	△9.6	1,300	△2.8	700	△72.2	104.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 連結業績予想については、本日（2022年10月31日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	6,700,000株	2022年3月期	6,700,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	5,678株	2022年3月期	5,654株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	6,694,332株	2022年3月期2Q	6,694,428株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和により経済活動の回復が期待されたものの、ウクライナ情勢を起因とした原材料・エネルギー等の資源価格急騰、海外各国のインフレ抑制を目的とした政策金利引き上げによる急速な円安進行など、景気の先行きは依然として不透明で厳しい状況が続いております。

ステンレス業界におきましても、半導体などの部品供給不足による自動車生産台数の低迷や国際的な物流の停滞によるサプライチェーンの混乱、エネルギー、物流、副資材などの諸コスト上昇など、厳しい事業環境が継続しています。

このような状況のもと、当社グループは、2019年11月の火災事故から復旧した当社板橋工場第三圧延工場において新設備の稼働を開始させ、冷間圧延ステンレス鋼帯の生産コスト低減に取り組むとともに、引き続き生産効率の向上や品質改善、原材料価格動向の販売価格への適時反映など全社的な収益改善活動を推進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比2,095百万円(8.8%)増収の25,894百万円となりました。損益面につきましては、営業利益は前年同期比387百万円(83.3%)増益の852百万円、経常利益は前年同期比403百万円(97.4%)増益の817百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比446百万円(417.0%)増益の553百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

① みがき帯鋼事業

冷間圧延ステンレス鋼帯につきましては、半導体不足やウクライナ情勢に伴うロシアへの経済制裁、中国でのゼロコロナ政策(ロックダウン)、自動車関連メーカーの休業などの複合要因で、外装モール材をはじめとする自動車関連用途での受注は残念ながら十分な回復に至らず、販売数量は伸びを欠く結果となりました。自動車関連の受注は第3四半期も減少が続き、回復は第4四半期以降となる見通しです。一方、テレワーク、在宅勤務や巣ごもりといった行動様式の変化に伴い、電気機器向けでは電池・PC・ゲーム機器用途などで、また、通信機器向けでは従来からの半導体装置・サーバー用途に加えて、新たにフォルダブル(折り畳み)スマートフォンに、他社との差別化を強化した高精度・高意匠の製品が採用される等で、それぞれ販売数量を維持しました。

みがき特殊帯鋼につきましては、主力の自動車関連用途は自動車の減産影響を受け数量減となりましたが、刃物用途は欧米市場の住宅関連が堅調で、高水準の受注を維持しました。

また、原材料価格やエネルギー・副資材などの製造コストの上昇に対しては、全ての変動要因に対し、販売価格へ反映させる指標を策定し、販売価格の是正に努めてまいりました。しかしながら、急激かつ大幅なコスト上昇に対し、上期の販売価格改定では、十分にカバーしきれておらず、下期に更なる是正を進めてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のみがき帯鋼事業の売上高は、前年同期比2,063百万円(11.1%)増収の20,628百万円、営業利益は当社板橋工場第三圧延工場の復旧に伴う生産能力の回復・コスト低減の効果等により前年同期比385百万円(82.6%)増益の851百万円となりました。

② 加工品事業

福島工場取扱製品につきましては、主力である自動車駆動部品用高精度異形鋼製品は、自動車減産に伴う在庫調整の影響により、販売数量が大幅に減少しました。その他の製品につきましては、建材製品は市場が低調に推移する中、半導体増産のため、新設が続く半導体工場向けに採用された独自製品である軽量・滑り止め機能を有する型鋼製品が堅調に推移し、半導体製造装置向け産業機器製品も増量となりました。

岐阜工場取扱製品につきましては、自動車関連用途では、世界的な自動車の減産はあるものの、新車用のほか中古車用アフターパーツの製品が市場で評価され、堅調に推移しました。その他、新型コロナウイルスに対する緊急事態宣言の解除、行動規制の緩和を受け、外食産業等に向けた飲料機器用途の製品の数量が回復しつつあります。また、今後市場の拡大が予想される計測機器・分析機器市場に対し、ステンレス鋼とPEEK樹脂との複合管や、内面粗さ精度を向上させた新製品の開発を進め、国内や海外向けに販売を開始しています。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の加工品事業の売上高は、前年同期比32百万円(0.6%)増収の5,265百万円、営業利益は前年同期比33百万円(6.3%)増益の568百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ1,082百万円減少の71,096百万円となりました。

流動資産は、1,057百万円減少の35,523百万円となりました。これは主に、棚卸資産が2,642百万円増加したものの、設備支払手形が決済されたこと等により現金及び預金が3,352百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、24百万円減少の35,573百万円となりました。これは主に、有形固定資産が131百万円増加したものの、投資有価証券が124百万円、無形固定資産が18百万円、繰延税金資産が15百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ1,843百万円減少の47,021百万円となりました。

流動負債は、376百万円増加の32,155百万円となりました。これは主に、その他に含まれる設備支払手形が2,858百万円、未払法人税等が440百万円それぞれ減少したものの、短期借入金が3,038百万円、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計額が628百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定負債は、2,220百万円減少の14,866百万円となりました。これは主に、長期借入金が2,290百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、760百万円増加の24,075百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が535百万円、為替換算調整勘定が281百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の32.3%から1.6ポイント上昇し、33.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期の連結業績予想とその詳細につきましては、本日(2022年10月31日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,134	6,781
受取手形及び売掛金	9,102	9,464
電子記録債権	5,123	4,641
商品及び製品	5,153	6,952
仕掛品	4,936	5,465
原材料及び貯蔵品	1,531	1,847
その他	601	371
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	36,580	35,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,956	3,986
機械装置及び運搬具（純額）	11,113	10,789
土地	16,245	16,231
その他（純額）	977	1,417
有形固定資産合計	32,292	32,424
無形固定資産	152	133
投資その他の資産		
投資有価証券	2,120	1,995
その他	1,068	1,054
貸倒引当金	△35	△35
投資その他の資産合計	3,153	3,015
固定資産合計	35,598	35,573
資産合計	72,179	71,096

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,323	10,454
電子記録債務	1,080	4,577
短期借入金	10,922	13,960
賞与引当金	337	344
製品保証引当金	46	73
環境対策引当金	37	—
その他	6,030	2,744
流動負債合計	31,778	32,155
固定負債		
長期借入金	11,520	9,230
再評価に係る繰延税金負債	3,041	3,041
退職給付に係る負債	2,237	2,329
環境対策引当金	21	48
その他	266	217
固定負債合計	17,087	14,866
負債合計	48,865	47,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,857	6,857
資本剰余金	986	986
利益剰余金	8,465	9,001
自己株式	△10	△10
株主資本合計	16,298	16,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	804	725
土地再評価差額金	6,059	6,077
為替換算調整勘定	163	445
退職給付に係る調整累計額	△12	△7
その他の包括利益累計額合計	7,015	7,240
純資産合計	23,314	24,075
負債純資産合計	72,179	71,096

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	23,798	25,894
売上原価	20,844	22,486
売上総利益	2,953	3,407
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	615	567
役員報酬及び給料手当	1,037	1,127
賞与引当金繰入額	97	106
退職給付費用	75	69
減価償却費	121	100
その他	541	584
販売費及び一般管理費合計	2,489	2,555
営業利益	464	852
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	25	35
受取賃貸料	19	19
スクラップ売却収入	19	23
その他	30	25
営業外収益合計	98	106
営業外費用		
支払利息	71	85
為替差損	33	38
減価償却費	30	—
その他	14	16
営業外費用合計	148	141
経常利益	414	817
特別利益		
固定資産売却益	3	3
特別利益合計	3	3
特別損失		
固定資産除却損	29	14
投資有価証券評価損	—	17
特別損失合計	29	32
税金等調整前四半期純利益	388	789
法人税、住民税及び事業税	167	199
法人税等調整額	113	35
法人税等合計	280	235
四半期純利益	107	553
親会社株主に帰属する四半期純利益	107	553

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	107	553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41	△78
為替換算調整勘定	10	281
退職給付に係る調整額	17	4
その他の包括利益合計	△13	207
四半期包括利益	93	760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93	760
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。